

令和2年度(2020年度)

管理事業名	後期高齢者医療事業			総合計画の体系	大綱 3 政策 3 施策 2	福祉・健康 地域での暮らしを支えるまちづくり 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出 予算科目	後期高齢者医療 特別会計	(款) 1	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1 一般管理費
部局名	健康医療部	予算執行所属	国民健康保険課			
予算大事業名	一般事務事業 後期高齢者医療事業 上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費 (項)徴収費 (目)徴収費 一般事務事業 後期高齢者医療事業 (款)後期高齢者医療広域連合納付金 (項)後期高齢者医療広域連合納付金 (目)後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療事業 (款)諸支出金 (項)償還金及び還付加算金 (目)被保険者保険料還付金 後期高齢者医療事業 ほか					
事業の目的と概要	・後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び65歳から74歳までの一定の障がいがある方の医療保険で、保険者は大阪府後期高齢者医療広域連合であり、市は保険料の徴収、各種申請や届出の受付などの窓口業務を行います。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
保険料現年分収納率	%	99.38	99.39	99.34	保険料(現年分)の調定額に対する収納額(還付未済額を除く。)の割合
成果の説明	大阪府後期高齢者医療広域連合が目標としている収納率99%を達成しています。 令和2年度からキャッシュレス決済及びコンビニ収納を開始し、納付の機会を拡大しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で催告を控えたことで、昨年度より収納率が減少しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	274	291	275	△16
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	1,475	1,475
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	880,737	935,633	974,619	38,985
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	4,148,873	4,262,117	4,641,178	379,061
経常収入 小計(a)	5,029,885	5,198,042	5,617,547	419,505
給与関係費	93,459	87,393	80,704	△6,689
物件費	43,514	85,310	63,388	△21,922
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,865,051	5,021,431	5,437,990	416,559
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,361	1,296	1,296	-
徴収不能引当金繰入額	8,671	8,462	5,853	△2,610
賞与引当金繰入額	7,826	6,899	6,066	△832
退職手当引当金繰入額	817	359	-	△359
支払利息	-	-	-	-
その他	185	251	115	△136
経常費用 小計(b)	5,024,884	5,211,401	5,595,413	384,012
経常収支差額(a)-(b)=(c)	5,001	△13,359	22,134	35,493
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	5,001	△13,359	22,134	35,493
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	5,001	△13,359	22,134	35,493

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
他会計からの繰入金	保険基盤安定負担金 830,634千円 事務費・人件費不足分 143,985千円
経常収入その他	後期高齢者医療保険料 4,603,761千円
物件費	後期高齢者医療システム関係委託料 34,295千円
負担金・補助金・交付金等	後期高齢者医療広域連合納付金 5,431,233千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,018,085	5,189,340	5,592,315	402,975
行政サービス活動支出	5,010,088	5,201,959	5,588,981	387,022
行政サービス活動収支差額	5,997	△12,619	3,334	15,953
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	5,997	△12,619	3,334	15,953
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	137,758	143,755	131,136	△12,619

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)後期高齢者医療保険料 361,860千円増 (行政サービス活動支出)後期高齢者医療広域連合納付金 416,487千円増
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被保険者1人あたりのコスト (各年度平均)	平成30年度	42,429 人	118,430 円	被保険者1人当たり125,418円のコストがかかっています。 令和2年度は事業費納付金の支出増によりコストが増加しています。
	令和元年度	43,774 人	119,052 円	
	令和2年度	44,614 人	125,418 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	131,136	134,470	3,334	流動負債	6,899	6,066	△832
未収金	59,388	62,730	3,342	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,899	6,066	△832
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△8,393	△8,150	243	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	固定負債	89,871	74,192	△15,679
事業用資産	-	-	-	地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	89,871	74,192	△15,679
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	96,770	80,259	△16,511
無形固定資産	1,296	-	△1,296	純資産	86,657	108,791	22,134
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
土地	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	出資金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	0	0	0	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	183,427	189,050	5,623
長期貸付金	-	-	-	流動負債	6,899	6,066	△832
基金	-	-	-	固定負債	89,871	74,192	△15,679
徴収不能引当金	-	-	-	純資産	86,657	108,791	22,134
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	183,427	189,050	5,623
資産の部合計	183,427	189,050	5,623				

Ⅲ 財務構造分析

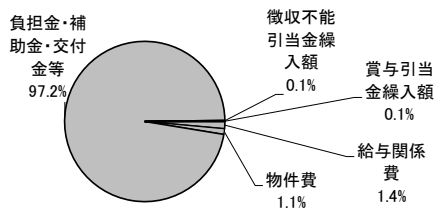
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	11人	243日		86,771
給与関係費等	84,260千円	2,511千円		
内、時間外勤務手当	5,431千円			

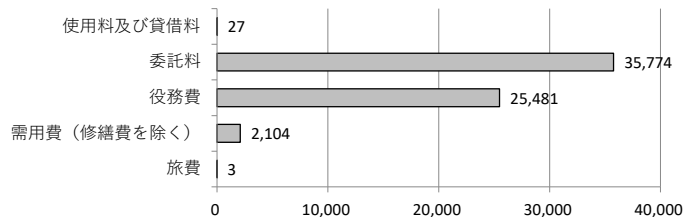
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
現金預金	当該年度の決算剰余金
未収金	後期高齢者医療保険料の収入未済額の増
無形固定資産	後期高齢者医療システムにかかるソフトウェアの減価償却

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		82.3	81.6	82.5	0.9
徴収不能引当率		16.6	14.1	13.0	△1.1
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

後期高齢者医療特別会計は、事業にかかる費用のうち約97%を後期高齢者医療広域連合納付金が占めており、1.6%を占める物件費は、システム関係委託料、被保険者証及び保険料通知書等の発送経費となっています。納付金支出、保険料収入とも昨年度より増加しています。また、システムサーバの更新を行った昨年度と比べ、物件費の割合が低くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

高齢化の進展により後期高齢者医療保険の被保険者は年々増えており、保険料収入額及びそれに伴う後期高齢者医療広域連合納付金の支出額が共に増加しています。
高齢者の医療費は増加しており、今後、保険料率の引上げの可能性があると考えられます。
保険料収納率は、現年度分99%以上を達成しており、保険料率の引上げを抑えるためにも今後も収納率の維持に努めます。